

「10月7日」以降のユダヤ教徒

—宗教指導者・政治家の動きを中心に—

犬塚悠太¹

2023年10月7日のハマスによる攻撃はイスラエル社会に衝撃を与え、それに対するイスラエルの反撃は過剰にも見える。この状況でユダヤ教徒は何を考え、行ってきたのか。イスラエル国のユダヤ教についての諸問題を中心に据え、ユダヤ教徒たちの応答について概観する。

¹ いぬづかゆうた：東京大学大学院博士課程、
宗教情報リサーチセンター（RIRC）研究員（非常勤）

ガザにおけるイスラエルの攻撃は続き、現地の人道的状況が危機に瀕していることは日本のメディアでも頻繁に報じられてきた。イスラエル国内ではガザへの攻撃に対し表だった批判の声を挙げづらいうだが¹⁾、政権批判や、人質解放のために停戦を求めるデモンストレーションは頻繁に行われている²⁾。こうした国内の動きに加え、アメリカをはじめ諸外国による政治的仲介もなされてきたが、ハマスの停戦交渉は遅々として進んでいない。また、レバノンを拠点とするイスラーム教シーア派武装組織ヒズボラとの関係も緊迫し、指導者であるナスララ師の殺害、レバノンにおけるイスラエル軍による地上作戦の開始、そしてイランのミサイル攻撃とイスラエルによる空爆の応酬など、中東情勢はガザ紛争（以下紛争）開始からちょうど一年が経過した2024年10月7日現在も予断を許さない状況にある。イスラエル国内では2023年10月7日の出来事は国家的なトラウマとして理解されており、アラブ諸国の先制攻撃に始まった第四次中東戦争（ヨム・キプール戦争）と紐付けられることもある³⁾。筆者が現地を訪問した2024年5-6月の段階で、エルサレムやテルアビブといった市街地は戦場と化したガザとは正反対で紛争を感じさせない落ち着いた雰囲気ではあったが、さまざまな場所で（電柱をはじめレストランや空港といった公共の場で）人質の写真が貼られ、彼らへの連帯を示すシンボルである黄色いリボンや、「彼らを今すぐ家に帰せ **Bring Them Home Now**」というスローガンが掲示されていた（図1）。

さて、10月7日以降のユダヤ教徒を扱う上で最も関心を持たれるテーマは「ガザ紛争とユダヤ教の関係」であろう。ハマスの奇襲攻撃に始まったとしても、イスラエル国の反撃は非常に苛烈なものになっており、国際社会からの批判も強い。現代日本に生きる我々の目からしても「どうしてそこまでやるのか？」という疑問が出てくる。この理解し難さにユダヤ教が関わっているのだろうか。たとえばユダヤ教の教えが異教徒・異民族への暴力を加速させているのだろうか。あるいはユダヤ教が過激化したことによって、相手を滅ぼし尽くすまで戦おうとするのだろうか。



図1 ベン・グリオン空港にて筆者撮影 (5月30日)

イスラエル社会やユダヤ教を取り巻く状況について理解するためにも、まずはユダヤ教神学における戦争の位置付けとその変化について確認したい。志田雅宏によればイスラエル建国以前の離散時代のラビ(ユダヤ教の学者であり宗教指導者)たちは現実に戦争を行うためではなく、あくまでも理念として聖戦について議論し、その中の一人であるマイモニデスは異教徒と戦うことや自衛といった目的での戦争は聖戦であると定めたが、領土拡大・聖地獲得のための戦争は聖戦ではないとした。聖地への移住でさえも、異教徒や異民族と戦うことによってではなく非軍事的な形でなされるべきだとされていたのである。他方でイスラエル建国後、特に1970年代から80年代にかけては、これら理念として規定された聖戦論に基づいて現実を解釈したり、あるいは聖戦論のそもそもの解釈自体を変えてしまうことによって、理念から実践へと聖戦論が適用されるようになっていった。その中ではアラブ人を「異教徒」とし従属的な立場に置くことを正当化したり、武力行使による聖地への移住が奨励されることすらあった⁴⁾。

このように理念としての議論が実践へと結びつくことで、イスラエル建国以降のユダヤ教の聖戦論は一部のグループの中で過激な方向に進んできたことは事実であり、今回の紛争でも極右政治家たちはガザの再入

植（2005年にイスラエルはガザの入植地を撤退した）を声高に主張している⁵⁾。しかし、こういった立場は国内から支持が大きいわけではなく⁶⁾、猛烈な攻撃の主要因とまでは言えない。むしろガザ紛争におけるイスラエルの過剰な反撃については、鶴見太郎が述べるように「歴史的トラウマ」という情動から理解する方が適切と思われる。この「歴史的トラウマ」の内実は東ヨーロッパで起こったユダヤ人への迫害（ポグロム⁷⁾）やナチスドイツによるホロコーストの記憶である。イスラエル国では80年代初頭からホロコーストが公教育のカリキュラムにも組み込まれるようになり、イスラエル国のユダヤ人のアイデンティティの一つともなっていくた。歴史的に迫害の被害者となってきた記憶、そして二度とホロコーストを起こさないという意識が、現在のイスラエルの強硬な態度へと繋がっているのである⁸⁾。イスラエル社会における人質救出への強い反応を考慮しても、宗教的な動機というよりは実存的な恐怖や悲しみといった感情が紛争に歯止めがかからない原因であろう。イスラエル政治やパレスチナ問題を研究してきた立山良司もこの紛争の長期的な継続は合理的に説明することが難しいとし、10月7日の出来事によるショックを和らげようとする意識と宗教的・右派的な政治的思惑のために終わらせることができないのだろうとNHKのインタビューで答えている⁹⁾。

今回の紛争への過剰な応答は過去の記憶に基づくトラウマ、集団的な恐怖感情に端を発するものであり、そこに宗教的・政治的な企図が結びつくことで紛争が長期化しているとするならば、ユダヤ教やユダヤ教徒の関わり方は予想したほど直接的なものではない。ユダヤ教の教えがイスラエル国を終わらぬ紛争へと導いているというよりは、政治的な動きの中でユダヤ教徒が一定の影響力を有しているとする方が適切である。一部の宗教者が暴力や人種差別的な煽動を行っていることは事実であるが、ユダヤ教徒たちはグループ・立場によって様々な形で紛争に応答しており、足並みが揃っているわけでは全くないのである。それではユダヤ教徒たちは紛争が始まってから何をしてきたのか、そして紛争に関してどういった議論・応答をしてきたのか。本稿では日本からもアクセス

できるイスラエルやユダヤ教徒のメディアを主に利用しながら、「正統派ユダヤ教徒」と呼ばれる2つの潮流、すなわち超正統派と宗教シオニズム¹⁰⁾を中心として彼らの動きを見て行きたい。

予備知識：ユダヤ教徒の人口動態と政治的態度

まずはイスラエル社会におけるユダヤ教徒について、その人口動態を見ておこう。2016年のPew Reserch Centerの報告によればイスラエル国の人口全体の81%がユダヤ人/ユダヤ教徒、14%がムスリム、2%がドゥルーズ教徒（シーア派の分派であるイスマイル派から分かれた宗派）、2%がクリスチャンとして自らを定義づけている。ユダヤ人/ユダヤ教徒は宗教的な実践および生活様式に関して、大きく四つのアイデンティティグループに分かれている。その内訳は超正統派（ハレディ）8%、宗教派（ダティ）10%、伝統派（マソルティ）23%、世俗派（ヒロニ）40%である¹¹⁾。それぞれのグループについて確認していこう。超正統派はユダヤ教の戒律の遵守・聖典学習を最も重視するグループで、イスラエル国家それ自体には特に宗教的な意義を見出さず、近代的な社会から距離をとり自らの集団の中で生活する傾向が強い（図2）。また、兵役に付かず、学習に専念するために労働を行わない傾向がある。出生率



図2 超正統派ユダヤ教徒は外套やハットをまとい、髭やもみあげなどを伸ばす傾向がある。こういった服装は周囲の環境から自らを分離するという意味でも重要である。

©Yael Casteglione/ 2015 CC BY-SA 4.0



図3 宗教シオニストはニット製の被り物をつけるが、ラフな格好であることが多い。

© עטרת נחמיה /2017 CC BY-SA 4.0

が高く人口も増え続けており、兵役に行かないことも問題視されている。宗教派は「民族宗教派」や「宗教シオニズム」とも呼ばれることがあり（本稿では宗教シオニズムで統一）、超正統派と同様に戒律の遵守や聖典学習を重要視する。その一方で超正統派との顕著な違いはイスラエル国家の建国をメシア到来の前兆として考えており、聖なる国という発想から兵役や政治、教育など様々な分野で社会に溶け込んでいる点である（図3）。また彼らは70年代ごろからは社会・政治的状况の変化を受けて入植活動を強く推進する主体となっていった。三つ目の伝統派は宗教と世俗との間の中間的なカテゴリーであり、ユダヤ教の戒律を（全てではなく）選択的に実践し、また人によってその内容や意義づけは様々であるという点が特徴的である。世俗派は民主主義的価値観を重視し、宗教機関を通じた婚姻といった公共圏における宗教的な規範の存在に反対する傾向がある、いわゆる世俗的な人々である。イスラエルで一般的に「正統派ユダヤ教 Orthodox Judaism」とされる最初の超正統派と宗教シオニズムの2グループは合計で全イスラエル人口の18%を占めており、本稿で扱うユダヤ教徒はこの2つの潮流である。

それでは次に、超正統派と宗教シオニズムがイスラエル政治についてどのような立場を取っているのかということの説明をしたい。これから

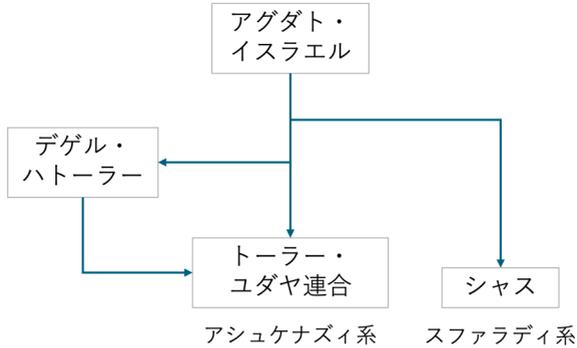


図4 超正統派の政党の移り変わり (筆者作成)

扱っていく事例はユダヤ教徒の立ち位置などを理解していなければやや理解しづらいからである。超正統派と宗教シオニズムはそれぞれ独自の政党を運営しているが、まずは超正統派について見ていきたい。超正統派の政党は現在二つ存在しており、それらはアシュケナズィ系の「トラー¹²⁾・ユダヤ連合 (United Torah Judaism)」とスファラディ系の「シャス」である¹³⁾。トラー・ユダヤ連合は「アグダト・イスラエル」というシオニズム勃興期から存在したグループ (1912年ポーランドにて設立) と、1980年代にアグダト・イスラエルから分離して成立した「デゲル・ハトラー」という政党が合体して1992年に出来たものである (図4)。両政党について付言すればアグダト・イスラエルはハシディズム系、デゲル・ハトラーはリトアニア系の超正統派の影響が強い¹⁴⁾とされている。スファラディ系シャスもまた元はアグダト・イスラエルからの分離であるが、エスニシティを中心的な論点として掲げ、アシュケナズィ系が支配的なイスラエル社会において周縁的な位置に置かれている人々に対する慈善活動も積極的に行うことで、超正統派に限らず、宗教実践の度合いが異なるさまざまな有権者の支持を得ている¹⁵⁾。

このように、現在イスラエル国に存在する超正統派の政党はアグダト・イスラエルにその源泉を辿ることができる。歴史的にアグダト・イスラエルに集った超正統派は、概してシオニズムに反対してきた。彼らは戒律の遵守によって正統なユダヤ教を守ることを目指しており、シオ

ニズムにおける世俗的な要素や、人間の手によって聖地に世俗的国家を作ることに反対し、離散の地で維持されてきた生活スタイルが破壊されることを恐れたのである。他方、ナチス・ドイツが台頭し、ユダヤ人が置かれた状況が悪化する中で、彼らもシオニスト機構と連携するようになり、最終的には建国時の暫定議会の一員ともなった¹⁶⁾。こういった流れの中でシオニズムとの決別を求める「ネトレイ・カルタ」はアグダト・イスラエルを脱退することにもなった(1935年)¹⁷⁾。結果的にイスラエル国の建国以降、アグダト・イスラエルは政治政党として活動を行い、イスラエル社会に対してハラハー(ユダヤ法)を守らせることや、超正統派の信徒たちの利益(兵役の免除や金銭的保護)を求めて動く傾向があり、政治的イデオロギーをあまり気にせず与党との連立を組むことも多い¹⁸⁾。

一方の宗教シオニズムは、建国後の1956年から「民族宗教党」(National Religious Party、ヘブライ語では頭文字を取ってマフダルと呼ばれる。以下ではマフダルと記載)という政党を中心に、労働党と連立を組んで活動していた。活動としてイスラエルの建国時に交わされた国家と宗教に関わる取り決めであるステータス・クオ—公共の場での安息日やレストランにおけるユダヤ教の食物規定(カシュルート)¹⁹⁾の遵守、宗教法に基づく婚姻制度—に従って国家のユダヤ的な性格を守ることを基本路線としつつも、ほとんどの問題については世俗法の優越を認める穏健な立場をとっていた²⁰⁾。他方で、第3次中東戦争の圧倒的な勝利を経験したことによって、シオニズムをメシアの前触れとするアブラハム・クック(1865–1935)の系譜に連なる思想が宗教シオニズムに対して徐々に大きな影響力を及ぼすようになった。彼らは救済を漸進的に進むプロセスとして理解し、そのプロセスを進める上でイスラエルの地へユダヤ人が帰還し、定住することが必要であるとする「活動的メシア主義」という思想を持ち合わせていた²¹⁾。その流れの中で1974年に設立されたグーシュ・エムニームというグループはヨルダン川西岸への完全な入植によって始まりつつある救済が達成されると信じ、同地域の支配は神によって命じられたものであるから、いかなる理由によっても撤

退はあり得ないとまで考えていた。また、1978年のキャンプ・デービッド合意によりシナイ半島の返還が決まると、それが西岸地域の入植地からの撤退に繋がるものと考え、メンバーはシナイ半島北部のヤミットに最後まで留まり続けるなど、領土にこだわりを見せる強固な一面も持ち合わせていた²²⁾。

現在「宗教シオニズム党」を名乗る政党はマフダルから分離した元グーシュ・エムニームのメンバーによって建てられたトゥクマ党の系譜をついでおり、現在の宗教シオニズムの中でも領土的撤退に強く反対するような強硬な陣営である。トゥクマ党はその他の右派政党と連携し、「民族連合 (National Union)」という共同リストの一員となるが、その後イスラエル我が家をはじめとした様々な政党の加入・脱退・分裂を繰り返しながら2021年に「宗教シオニズム党」と改称される。この党が掲げている公約は政党の公式サイト²³⁾から確認することができるが、大まかに言えば民族主義 (ユダヤ性) の強化・領土拡張主義・国防といったものが中心となっている。また、宗教的な側面については安息日や祝祭日の遵守、結婚や家族を扱う機関 (すなわち宗教法廷) を守ること、食物規定の遵守など、先に述べたステータス・クオの枠組みに関わる制度を強化することが述べられ、領土の拡大についても以下のような宗教的な説明をしている。

トラーはイスラエルの地がユダヤ民族に属しているということを確証している。これが我々の信仰であり、我々が熱望するものである。この理由のためイスラエルの地の全ての地域に主権を拡大することは我々の最優先事項である。

そして、救済のプロセスが全体としてそうであるように、主権を拡大することはそれが進行するにつれ徐々に勢いを増す、長く継続するプロセスである²⁴⁾。

つまるところ宗教シオニズム党のイデオロギーはステータス・クオの重視という点で初期のマフダル、そして領土拡大と救済を結びつける口

ジックはグーシュ・エムニームの系譜を受け継いだ延長線上に立ると言えるだろう。さらに2022年の選挙で宗教シオニズム党は「ユダヤの力」や「ノアム」といった極右政党とも協力し、議席を大きく伸ばした。宗教シオニズム党のベツァルエル・スモトリッチに加え、ユダヤの力のイタマル・ベングビールは対パレスチナ強硬派として知られている。

宗教者とイスラエル社会の接近？

本節では紛争に対するユダヤ教徒の全般的な反応を確認する。この全般的というのは、本稿の後半で扱う特定の論点（人質解放/超正統派の徴兵）と比べて、「戦争そのもの」に対する宗教者の反応・評価といったものである。まず、ハマスの越境攻撃開始後にイスラエルメディアで報じられた超正統派の活動について確認しよう。こちらはニッシム・レオンの論文ですでにまとめられているが、戦闘の開始とともにユダヤ教徒、特にイスラエル社会と距離がある傾向にあるとされていた超正統派たちがさまざまな形（組織ベースあるいは自発的なボランティアなど）で支援活動を行ったのである。これらは軍隊への徴兵に向かったり、食物規定に沿った食事を兵士に提供したり、霊的・精神的な支援をすることといったボランティア活動、遺体収容・救命部隊（ザカ）による活動などに代表される。メディアにおいては若干数の超正統派が徴兵されたことも言及され²⁵⁾、また献血や食料の寄付といった動きも肯定的にも報じられている²⁶⁾。他方でレオンはこういった超正統派の行動がイスラエル社会との将来的な統合につながるとは考えておらず²⁷⁾、また「ユダヤ」を共通項にした枠組みが仮に超正統派とそれ以外の人々の対立を緩めたとしても、ユダヤ人と非ユダヤ人との間の差異を強めることになることや悲観的な立場を示している²⁸⁾。この超正統派の活動がどれほどの射程を持つものなのかについての評価は将来に委ねるほか無いが、しかしながら閉鎖的とされるグループの中にも、紛争に際して積極的に社会に対して行動を起こす個人が存在したという事実は、イスラエル社会にとって驚き、希望、そして疑念といった複雑な反応を呼び起こしたのだろう。

メディアでは超正統派だけでなく、宗教シオニストの活動についても取り上げられた。ザカやその他ボランティアが注目された超正統派とは異なり、宗教シオニストの場合は実際の戦闘である。左派紙ハアレツ（なお、イスラエルにおける左派はパレスチナ問題に関して日本や諸外国の左派とは指すものが異なっていることには注意が必要である）の社説では多くの宗教シオニストの兵士が実際に戦っていることが取り上げられ、彼らは「イスラエル社会から認められ、感謝されるに値する」とし、左派の人間は宗教シオニズム全体を十把一絡げにした憎悪を控えるべきであると述べられている²⁹⁾。同様の見解はメレッツという左派政党（二国家案を支持している）の活動家であるウリ・ザキによるXの投稿からも見出せ³⁰⁾、エルサレム・ポストの記事でも取り上げられている³¹⁾。このように非常事態の中で宗教シオニズムとは立場、見解を違える左派とされる人々³²⁾からでさえ、宗教シオニズムが国家のために払った代償に対する称賛の声が挙げられていた。

そもそも兵士のうち宗教シオニストの死者が多い背景にはこの集団の若者たちの多くが軍の中で、とりわけ戦闘部隊において活躍しているという事実がある。2000年代ごろからイスラエル社会の「宗教化」という言説が現れ、社会学的な研究もなされてきたが、その論点の一つとしてもIDF（イスラエル国防軍）における宗教シオニストの兵士の増加という現象が指摘され、その要因としては「ヘスデル・イエシヴァ」という兵役と聖典学習をセットで行うことができるシステムや、「メヒナ」と呼ばれる軍事教練学校の設立の影響が挙げられる。「宗教化」に関するペレドらの研究の中では宗教シオニストの兵士が自らのラビに従うべきなのか、上官に従うべきなのかという二重のヒエラルキー状態が生まれたことや、ラビが軍そのものに対する影響力を強めていることなどが問題として認識されてきたが³³⁾、こういった状況が非常時の貢献の要因の背景となり、翻って肯定的な評価にもつながったのである。

宗教指導者の思想的反応

本節ではこの一連の出来事へのラビたちによる思想的応答について見ていきたい。戦闘状態が続く中で徴兵問題などの異なった論点も出てくることから、本節は政治家ではない宗教者たちの発言が中心となっている。

まず、リトアニア系超正統派のラビ、ダヴィド・コーヘンからは過去の戦争に対して繰り返し述べられた論点が提示された。それは申命記8章17節で述べられる「あなたは、「自分の力と手の働きで、この富を築いた」などと考えるはならない」³⁴⁾と関わるものである。聖書のこの箇所はイスラエルの民が神を忘れ、自惚れることがないように戒めるものであるが、「自分の力と手の働き」というフレーズを用い、神への信を持たず、軍隊の力を称揚する「偶像崇拜」の帰結として戦争が起きたとする言説は、第四次中東戦争に対する超正統派の反応の一つとしてチャールズ・リーブマンによって紹介されている³⁵⁾。今回の攻撃に対してコーヘンは第三次中東戦争の勝利による驕りが第四次中東戦争に繋がったことを引きながら、50年後の今も「自分の力と手の働き」が繰り返されているとイスラエル社会を批判する。彼の批判の焦点はハマスやヒズボラ、イランといった脅威を甘く見ていたという軍事的な失敗と、人々が軍やその力を信じきっていることに向けられたものであり、現実と聖句を結びつける形で社会批判を行っていると言える³⁶⁾。コーヘンの批判は彼がイスラエル国家やシオニズムに対して距離を取っているために辛辣であるが、他方で民族としてのユダヤ人に対する共感・同情の姿勢も見出される。

第一に我々はすべてのユダヤ人に対してたくさんの共感を持っている、その人がトーラーと戒律を守っていなくともである。しかし他方で我々はシオニズムからは離れており、国家に自らを同一化したくもない。我々はただトーラーだけを必要としている。彼らはユダヤ人、〔ユダヤ教を知らない〕捕らわれた幼子であるが、現状の主題はシオニズムでも国家でもない、…今は苦しみの時であり、彼ら

[ハマスを始めとした敵対勢力]は[ユダヤ人の]皆を殺そうとしているのだ³⁷⁾。

コーヘンのような「自分の力と手の働き」という聖句に則った論点を利用する批判はハバド・ルバビッチ派の超正統派のホームページにも見られる。しかしながらイスラエル国家の存在そのものに対するネガティブなニュアンスは見られず、トーラーや、神への依拠を強く主張するにとどまっている³⁸⁾。コーヘンのようにイスラエル国ではなくユダヤ民族への共感を寄せる姿勢は、反シオニズムで知られるアグダト・イスラエルのアメリカ支部のXでのポストなどにも見られるものであり³⁹⁾、シオニズムを否定しつつもイスラエルのユダヤ人との連帯を示す立場は、ネトレイ・カルタなどイスラエル国の存在それ自体を強く否定し、パレスチナとの連帯を行う超正統派のグループとは異なっている。実際に、反シオニズム陣営の一つであるハバド・サトマール派の指導者は、ハマスを支持するデモを行ったネトレイ・カルタに対し、律法と天の名において殺人者を後押しする冒涇だと批判を行った⁴⁰⁾。

端的にまとめると、超正統派の思想的反応には二つの軸がある。一つはイスラエル国家やシオニズムに対する批判・反対、二つ目はユダヤ民族への共感と同情である。両者を併せ持つのがダヴィド・コーヘンの言葉やアグダト・イスラエルのポストであり、国家への距離をとりつつもユダヤ人への連帯を示している。二つ目の要素のみを持つのがハバドのルバビッチ派であり、イスラエル国家への批判というよりは神への信仰の欠如が招いた帰結であるという側面を強調する。そして一つ目の要素のみを持つのがネトレイ・カルタのような親パレスチナ、反イスラエルを主張する集団ということになる。

超正統派の外でもイスラエル社会に問題があったことの帰結として「戦争」が起こったのだと理解する言説は見受けられる。例えばアシュケナズィ首長ラビのダヴィド・ラウはニュースでのインタビューの中でこの戦争が神罰ではないとしつつも、「私たちに何か問題があったのだ」とし、民族、国家として団結することを強調する⁴¹⁾。比較的穏健とされ

る宗教シオニストのダヴィド・スタヴもイスラエル社会におけるユダヤ人同士の分断・憎悪が、過去に第二神殿の崩壊を引き起こしたのと同じように、ハマスの攻撃に繋がったのだと主張した⁴²⁾。これらの人物は超正統派のような「自分の力と手の働き」聖句を利用した批判（それはともすればイスラエル社会を偶像崇拜として断罪することになるが）はせず、あくまでイスラエル社会の統合を目指した批判を行っている。ラウヤスタヴはイスラエル社会、イスラエル国家との近しさもあり、ユダヤ人社会の統合・協力を呼びかけることによってより広い大衆に対しての現実的なメッセージを発していると評価するべきだろう。宗教者としてどのような言葉を示すのかという点にも、彼らの神学的・政治的なスタンスが現れているのである。

徴兵免除をめぐる政治的変動と宗教指導者の応答

以降ではイスラエル社会で大きな話題となっている超正統派の徴兵問題と、人質をめぐる議論について見ていきたい。まずは超正統派の徴兵免除問題に関して歴史的な経緯を確認する。超正統派の徴兵免除は建国時にベン・グリオン（1886–1973）と結ばれた協定に基づくものでありイエシヴァ学生の徴兵を一時的に免除するというものであった。しかし実際にはイエシヴァでの学習を継続することによって兵役を逃れることが常態化していたほか、高い出生率による超正統派の人口増加や、1977年にメナヘム・ベギン（1913–1992）政権下で免除数の上限が無くなったことによって超正統派を除くユダヤ人たちの反発が強まっていった。超正統派の徴兵免除は防衛省による管轄であったが1998年にイスラエルの最高裁が防衛省の権限を否定し、議会による法制化を要求したことで、2002年には暫定的な処置として新しく「タル法」が制定され、タル法では23歳までの兵役猶予が認められ、その後学習を継続するか兵役をこなすか、兵役の代替となる職務を行うかを選ぶことができ、超正統派ユダヤ教徒の漸次的な従軍増加や労働市場への参加が期待された。しかしながら彼らの徴兵は増えず、むしろ徴兵を回避するための道

として利用されてしまった。また2012年にはタル法に対しても違憲判決が下され、それ以降は議会による立法と裁判所による違憲判決、新しい法律を可決させるための猶予期間における免除の継続といった形で事実上の徴兵免除が続いていた⁴³⁾。そもそも超正統派が徴兵に反対する大きな理由はいくつか挙げられるが、ペレドらによれば軍隊が若者に対して影響を与え、宗教的な学習から離れてしまう心配や、軍隊がそういった宗教的要求に応えないのではないかという懸念、あるいは軍隊が物理的な防衛を行うのに対し、彼らは霊的な防衛を行っていると考えているからだ⁴⁴⁾と説明される。

イスラエルとハマスの戦闘が続く中、当然ながらイスラエル社会の間では超正統派が兵役についていないことは不公平だとする論調が起こってくる。また、超正統派の徴兵免除に対する厳しい声は一般大衆の間だけでなく、司法の場でも現れた。そもそも超正統派の兵役については2023年の閣議決定による暫定措置という形で免除を継続しているという状況にあり、2月末には最高裁判所がこれに対する請願を検討し、約一ヶ月後の回答期限までに閣議決定の合法性を説明するように政府に命じた。それに対して政府は3月24日までに法案の概要を示すとし、法案の可決のため6月末までの期限延長を求めた⁴⁵⁾。こういったなかで、3月にはテルアビブやエルサレムで徴兵を求めるデモ、あるいは徴兵に反対する超正統派のデモなども起こり⁴⁶⁾、最終的にはネタニヤフ首相が率いる政権第一党の右派政党である「リクード」内も足並みが揃わず、法案の提出が叶わなかったことで、6月の末に最高裁判所によって超正統派の従軍が義務付けられたのである⁴⁷⁾。

超正統派の宗教的指導者たちは徴兵について強く反対している。リトアニア系のラビ、モシェ・ヒレル・ヒルシュは徴兵の呼びかけがあっても応じないように指示を出し、戒律や神のために「命を捧げること」を意味する宗教的用語を用いて、たとえ収監されようとも徴兵に反対するように述べた⁴⁸⁾。同じくリトアニア系のラビであるドヴ・ランドも「法廷がトーラーの世界に対して戦いを宣言した」とし、最高裁の判決に従うことは「神とその律法に対する戦争への降伏」を意味するとして、徴

兵に行かないよう、そして呼びかけに応じないように指示している⁴⁹⁾。また、スファラディ系の学塾の長たちもこの問題に対しユダヤ法の裁定を下した。ここでも兵役に参与することそれ自体に対する強い禁止が見て取れる。彼らが発した裁定の一節には「罪人の文化の場所、『人種するつば』に行くよりも、力と強さ、そして戒律の喜びから金銭的な罰則や収監を選びなさい」とある⁵⁰⁾。このように彼らは「戦争」や「命を捧げる」といった強い言葉を使いながら、たとえそれが刑事罰を受けることにつながるとしても、徴兵へ応じることを禁止している。これらの強烈な反応はイスラエル国内にとどまらず、そこから地理的にも遠く離れたアメリカ合衆国の超正統派社会でも見られるもので、実際に大規模な集会なども企画され、ラビたちの宣言も出された。とりわけ2000年代から内部分裂を経て生まれたサトマール派の二つの派閥が合同でラビたちの共同宣言に加わったことは珍しいとされ、さらにその集会の企画者に対して、モシェ・ヒレル・ヒルシュをはじめとしたイスラエルの超正統派のラビたちも支持を表明する手紙を送った⁵¹⁾。徴兵の問題は場所やシオニズムへのスタンスを問わず、超正統派社会の一大事として捉えられているのである。

とはいえ超正統派の宗教指導者による反対はそれ自体あまり驚きに値するものではないとも言える。それではこの論点について宗教シオニズムのラビや政治家たちはどう考えるのか。多くの兵士を輩出しており、先述のように戦死者も多いグループであるため、超正統派に対して強い言葉で従軍を要求するのだろうか。イスラエル最高裁の決定が出る前の6月上旬は政権が超正統派の学生の徴兵免除猶予を26歳から21歳へと引き下げるための法案（前議会において途中まで審議が進行していたもの）を通すために、審議を途中から再開することを目指していた時期であった⁵²⁾。これにより免除対象者が減るとはいえ徴兵免除の法的な正当性を提供し、即時の徴兵をかわすことが目的とされたのである。これを受けて宗教シオニズム陣営の著名なラビたちは戦争への貢献や、イスラエルを守ることはトーラーに書かれた戒律であるとして、この法案に強い反対声明を連名で示した⁵³⁾。また、ユダヤ教には生命の危機がある場

合には戒律の違反さえも容認する「ピクアッハ・ネフェシュ」という生命の尊重を最優先とする規定があるが、従軍の問題は単にユダヤ法や道徳的な義務というだけではなく、ユダヤ人の存亡の危機という状況下にある以上、民族的なピクアッハ・ネフェシュである（つまり戒律違反の可能性があったとしても、従軍しなければならない）と彼らは主張した。しかし、これらラビたちの反対意見が書簡という形で表明された一方で「宗教シオニズム党」の政治家たちはこの法律の復活と審議の継続に賛成票を投じた⁵⁴⁾。さらに、宗教シオニズム陣営の中でも超正統派に近いラビたちは8月に書簡を発表し、兵役はトーラーの一部であり、民族のピクアッハ・ネフェシュであると認めつつも、トーラー学習は国家の存続に貢献しているとして、トーラー学習と国家を守るという戒律の間をうまく調停させるべきだと主張している⁵⁵⁾。宗教シオニズム陣営は前線で戦う兵士を多く抱え犠牲者も多い一方で、超正統派の徴兵という問題については、政治的な駆け引きもあるためであろうが、政治家と宗教シオニズムのラビたち、あるいはラビたちの間でさえも態度の違いが浮き彫りになっている状況にある。

人質解放の議論と宗教的指導者の態度

イスラエル国内で停戦を求める声は大きく、デモンストレーションも繰り返し行われてきたが、その中でも9月1日には大規模なストライキと抗議運動が起こった。これは人質となっていた6名の遺体が8月31日に発見・収容されたことをきっかけとし、停戦合意を取り付けることのできなかったネタニヤフ政権に対する強い不満を表出するものであった⁵⁶⁾。イスラエル国は人質の生命をかなり重要視する傾向があり、2011年には一人のイスラエル人のために約1,000人の収監されたパレスチナ人を解放している⁵⁷⁾。冒頭でも述べたように「彼らを家に帰せ」というスローガンは2024年の6月時点でエルサレムやテルアビブといった大都市のありとあらゆる場所で見られ、ハマスとの紛争を考える上で人質というトピックは外すことのできないものである。この問題に

ついて宗教者たちはどのように考えているのだろうか。

宗教的な文脈において人質の解放というテーマはユダヤ教の戒律と関わっている。バビロニア・タルムードのババ・バトラ篇 8b では、「捕虜の買い戻し」が重要な戒律であるということや、人質という状態が病や飢餓といった他の苦痛と比較しても最も厳しいものだと述べられている。中世のユダヤ教神学者であるマイモニデスはユダヤ法典集である『ミシュネー・トーラー』のなかで不釣り合いに高い代償を払うことは否定しつつも「捕虜の買い戻しほど重要な戒律はない」と書いている⁵⁸⁾。この重要な戒律は現在の状況に即してどのように解釈されるのだろうか。まずは宗教シオニズム陣営の動きを見てみたい。

宗教シオニズムのラビたちは2024年の7月22日、人質の問題にどう取り組むべきかに関する意見書を提出した。その中で彼らは「捕虜の買い戻し」という戒律は非常に重大なものとしつつも、パレスチナ人の囚人解放や停戦を行うことにより、ハマスが将来的にイスラエルの人々に対して再び危害を与えることを懸念している。そして過去の宗教シオニズムのラビ（シャウル・イスラエリ：1909–1995）の「人質を救出しなければならない、しかし全イスラエルを危険に晒さない限りで」という解釈を用いながら、イスラエル国の指導者に対し国家に害をもたらさないようにしながらも人質の解放を目指す方法を見つけるように期待する姿勢を示した⁵⁹⁾。これら宗教シオニストのラビたちは停戦交渉による人質の救出には否定的な立場をとっているのである。この手紙にサインをしたラビたちのほかにも同様のスタンスをとるものは宗教シオニズム陣営の中にいる。エリヤフ・ズィニは3月の時点でこの戒律についての小冊子を出し、ハマス側と交渉を行うのではなく、軍事力による人質の解放を主張している⁶⁰⁾。また、政治家に目を向ければ宗教シオニズム党のスモトリッチは、ハマスとの交渉・囚人の解放によって再びイスラエルへの攻撃が起こるかもしれないという側面から人質交渉に強く反対し、そういった交渉を集団自殺であるとまで述べ⁶¹⁾、交渉をするのであれば、政権から離脱するという姿勢さえ示していることがニュースでも言及されている⁶²⁾。いずれにせよハマスとの交渉に対しては反対姿勢を

見せるのが宗教シオニズム陣営の全体的な傾向であると言える。

それでは超正統派はこの問題についてどう考えているのだろうか。6月3日にXに投稿されたイツハク・ゴルドクノプフ（統一トラー・ユダヤ連合の長、アグダト・イスラエル系）のポストには以下のように書かれている。

今日私は人質家族の代表団に対してわれわれの立場は、人質たちの生命に対する真の、そして現実的な危機が存在しているために、命の価値よりも、そして捕らわれたものを救出するという戒律よりも重要なものはないというものだと言いました。それゆえ人質を解放するためになされるどんな提案をも私たちは支持します⁶³⁾。

同党の議員であるモシエ・ガフニ（デゲル・ハトラー系）も人質家族との面会において、捕らわれたものを救出するという戒律がトラーにおいて最も重要なものとしながら、「いかなる代償を払ってでも、人質を解放しなければならない」と述べたとケシェト12のニュースで報じられている⁶⁴⁾。さらに、マアリーヴ紙のニュース記事においてはスファラディ系首長ラビのイツハク・ヨセフが取り上げられている。イツハク・ヨセフは先にも言及した「ピクアツハ・ネフェシュ」という規定を用い、人質交渉をしなければ今にでも人質の命が危機に晒される可能性があるという根拠から、イスラエルが拘束しているパレスチナ人を解放することは許されるのであると主張する。彼はまた、人質の生命と、人質のためにこうした囚人の解放を行った場合に将来的に被る被害を天秤にかけ、前者は差し迫った目下のものであり、後者はそうではないとしている⁶⁵⁾。

宗教シオニズムの陣営も、超正統派の陣営も基本的には同様の戒律、「捕虜の買い戻し」に立脚しながら自らの立場を示している。両者の議論の違いは停戦や囚人解放が将来もたらす帰結についてどのように判断するのかという点であり、大きく見積もるのか、小さく見積もるのかによって結論が異なってくる。宗教シオニズムは同様の攻撃が再び行われ

る可能性を憂慮し、停戦による人質解放には反対するが、超正統派の政党のメンバーらはむしろ現実的に人質の生命がかかっているということを重ねて捉え、どんな条件でも人質解放のために手を尽くすべきだとするのである。筆者の見立てではこの違いはイデオロギーと集団の利害という二つの要因によって生じている。極右政治家の再入植という発言に見られるようにそもそも宗教シオニズム陣営には2005年のガザからの撤退をトラウマとして感じ、帰還したいという強い気持ちを持って活動するものもある⁶⁶⁾。そして従軍や戦闘を宗教的な戒律として理解しているために、継戦への反対も比較的弱い。他方で超正統派は領土の問題には関心が薄く、むしろ戦争が長引くことで徴兵への社会的圧力が高まることを懸念しているだろう。確かに両者は宗教的な言葉によってその理由を説明するが、こうした歴史的・社会的背景が彼らの思想に及ぼす影響は大きいと考えられる。

終わりに

ここまで10月7日以降の宗教者の反応を概観してきたが、これらはイスラエルのユダヤ人社会とユダヤ教徒の社会での現状を示していると考えられる。それは宗教的な立場や信仰を超えた協働や対立、そして宗教陣営内部での分裂といった彼らの立場の複雑さである。

超正統派の兵役免除の問題は大規模なデモンストレーションを引き起こしているだけでなく、超正統派政党の今後の動き方とも関わってくる。政権与党を維持する上でさまざまな政党との交渉が必要となるイスラエルの政治文化において、宗教政党の影響力は無視することはできない。それゆえ超正統派政党と向き合う際に、今後も兵役の問題が焦点化されることは不可避とも言える。兵役について政治的譲歩がなされても、超正統派への徴兵が現実的に義務化されても（それが実際に機能するかは不明であるが）、彼らがイスラエルのユダヤ社会の中に速やかに統合されていくとは想像し難い。さらに、宗教シオニズム党の停戦への強硬な反対姿勢や、宗教シオニズム陣営のラビたちによる判断は、人質の

解放を第一に望む人々や超正統派との間で軋轢を生じさせるだろう。しかし、他方で宗教者の中にはさまざまな側面からイスラエル社会を支援しているものが存在することも事実である。超正統派ユダヤ教徒の自発的な従軍やボランティアなどがその一例であるし、また宗教シオニズムの兵士たちが命をかけて戦場で任務を果たしているということも社会的に認められている。超正統派の指導者による徴兵制度への応答には批判の声が上がるだろうが、人質解放への姿勢は解放を求める人々から肯定的に捉えられるだろう。こういった点からイスラエル社会に宗教者がさらに統合されていくことも可能性として提示できる。

宗教者のグループ内部に目を向ければ超正統派の指導者の態度と信徒の行動の温度差は広がりつつあり、さらに宗教シオニズムのラビたちや宗教シオニズム党の政治家の行動原理も一貫していない。徴兵制や人質解放をめぐる超正統派と宗教シオニズム陣営の態度の違いも明らかであり、文字通り命をかけてガザで戦闘を行う宗教シオニストもいれば、徴兵に行くならば死を選ぶとする超正統派も存在する。本稿はイスラエル社会のユダヤ教徒におけるこうした様々な方向性をガザにおける紛争の応答から見てきた。ユダヤ教徒の思想や活動は閉じたものではなく、常にその周りの社会との関係の中にあり、政治や利害関心と切り離すこともできない。現首相のネタニヤフもこうした宗教者たちとの交渉を通じて政権を維持してきた。紛争の出口が見えず、状況が刻一刻と変化する中で、イスラエルのユダヤ教徒はどのように振る舞っていくのか、そしてイスラエルの政治はどこへ向かうのか。今後も注目していきたい。

[追記] なお、1月18日現在ではイスラエルとハマスの停戦合意(1月19日発効)が報じられている。本稿でも取り上げたスモトリッチやベングヴィールは停戦に反対し、エルサレムでは極右とされる人々による反停戦デモも起こったが、イスラエル政府は停戦合意を閣議で承認した。停戦は三段階に分かれ、第一段階の停戦期間中(6週間)に恒久的な停戦に向けた協議が続く見込みである⁶⁷⁾。イスラエル国内の状況や国際世論に加え、本稿で扱ったような宗教者たちがどのように動くのかという点も今後のイスラエル政治や停戦のゆくえに関わってくると考えられる。

注

- 1) 福田真悟「SNSで反戦を訴えたら逮捕された…高校教師を襲った出来事とイスラエル国内に漂う「空気」の異様さ」、東京新聞Tokyo Web、2024年4月23日、(<https://www.tokyo-np.co.jp/article/322859> 最終閲覧：2024/10/07)
- 2) イスラエル社会において停戦を求めるデモンストレーションは多くの場合政府への批判と人質交渉を呼びかけるものである。情勢の変化とともに人々の意識も変わりつつあるが、2023年11月の世論調査では、人質と無関係の停戦を支持する人はわずか3%であった。保井啓志「3. イスラエルの世論はどう動いたか—越境攻撃の世論調査から見る」(鈴木啓之編『ガザ紛争』東京大学出版会、2024年)、51-52頁。
実際に、パレスチナの解放やアラブ人に平等な権利を与えることを呼びかけるようなデモは珍しく、「テロリストを支援している」といった反応を受けることもあるようだ。Canaan Lidor, “At Haifa anti-war rally, charges of genocide and chants of ‘From the river to the sea,’” *Times of Israel*, January 20, 2024. (<https://www.timesofisrael.com/at-haifa-anti-war-rally-charges-of-genocide-and-chants-of-from-the-river-to-the-sea/> 最終閲覧：2024/10/07)
- 3) Itzhak Brook, “A 1973 Yom Kippur War veteran shares his perspective on Gaza war—opinion,” *The Jerusalem Post*, April 8, 2024. (<https://www.jpost.com/israel-hamas-war/article-795914> 最終閲覧：2024/09/09)
Anshel Pfeffer, “Analysis | This Is a Catastrophe for Israel. But It’s Not Another Yom Kippur War,” *Haaretz*, October 8, 2023. (<https://www.haaretz.com/israel-news/2023-10-08/ty-article/.premium/this-is-a-catastrophe-for-israel-but-its-not-another-yom-kippur-war/0000018b-0e41-d8fc-adff-6f6dbc000000> 最終閲覧：2024/09/09)
- 4) 志田雅宏「ユダヤ教における聖戦—理念と実践のはざま」(鈴木董編『講義 宗教の「戦争」論：不殺生と殺人肯定の論理』山川出版社、2024年)、94-109頁。
- 5) Jermy Shalon, “Ben Gvir calls to ‘encourage emigration,’ resettle Gaza at ultra-nationalist rally,” *The Times of Israel*, May 14, 2024. (<https://www.timesofisrael.com/ben-gvir-calls-to-encourage-emigration-resettle-gaza-at-ultra-nationalist-rally/> 最終閲覧：2024/10/07)
- 6) 世論調査によればガザへの再定住を支持したのは19%にとどまっている。Linda Dayan “Less Than Quarter of Israeli Jews in Favor of Renewed Settlement in Gaza, Poll Finds,” *Haaretz*, Apr 22, 2024. (<https://www.haaretz.com/israel-news/2024-04-22/ty-article/.premium/less-than-quarter-of-israeli-jews-in-favor->

of-renewed-settlement-in-gaza-poll-finds/0000018f-0587-d64a-a9af-85efc6e30000
最終閲覧：2024/10/07)

- 7) ポグロムはロシア語でユダヤ人を対象としてなされた商店の襲撃や虐殺、略奪、強姦などの襲撃事件を意味する言葉である。鶴見太郎『イスラエルの起源 ロシア・ユダヤ人が作った国』講談社、2020年、81頁。
ポグロムの結果1881年には40人以上、1903年から1906年にかけてはポーランドにまで拡大し約2,000人が死亡、ロシア帝国崩壊後、内戦が始まった1918年から1922年にはウクライナを中心として6-20万人が死亡したとされる。鶴見太郎「イスラエルと虐殺の記憶過剰防衛の歴史社会的背景」(鈴木啓之／児玉恵美編著『パレスチナ／イスラエルの〈いま〉を知るための24章』明石書店、2024年)、98頁。
- 8) 鶴見太郎「イスラエルと虐殺の記憶過剰防衛の歴史社会的背景」(鈴木啓之／児玉恵美編著『パレスチナ／イスラエルの〈いま〉を知るための24章』明石書店、2024年)、95-105頁。
- 9) 佐藤真莉子、勅使河原佳野「WEB特集「合理的な説明は無理？」イスラエルの“戦争”の行方は？」NHK NEWS WEB、2024年10月2日、(<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241002/k10014598921000.html>) 最終閲覧：2024/10/06)
- 10) シオニズムはエルサレムやエルサレムを含むパレスチナにユダヤ人の「郷土」を持つことを望む思想・運動を指す。初期シオニズムには、国家の建国を優先しパレスチナという場所にこだわらない政治的シオニズムや、パレスチナを文化的中心として重視するものそこにユダヤ人国家を建設することを否定した文化シオニズムなど、領土に対する考え方にも幅があった。20世紀以降はパレスチナへの入植とキブツと呼ばれる共同体の創設を担う労働シオニズムが主流となり、指導者のベン・グリオン(1886-1973)がイスラエル建国後の初代首相となった。また、パレスチナの分割を画策した労働シオニズムに対して、委任統治領パレスチナを全てユダヤ国家とするべきだと主張する修正主義シオニズムも現れ、右派政党や入植者たちにその思想は受け継がれている。日本ユダヤ学会編『ユダヤ文化事典』、丸善出版、2024、27頁。
なお、宗教シオニズムは国家の建国によってユダヤ人が救済されるという、近代のナショナリズムに影響を受けたユダヤ知識人の論理を受け入れた宗教指導者たちの流れである。今野泰三「死と贖いの文化—フロンティアのメシア主義者」(臼杵陽監修、赤尾光春・早尾貴紀編『シオニズムの解剖』人文書院、2011年)、214-215頁。
- 11) “Israel’s Religiously Divided Society,” Pew Research Center, March 8, 2016. (<https://www.pewresearch.org/religion/2016/03/08/israels-religiously-divided-society/>) 最終閲覧：2024/10/07)
- 12) トーラーとはヘブライ語で「教え」を意味する。ヘブライ語聖書の始めの五つの

書(モーセ五書:成文トラー)や聖書全体を指すこともあれば、神がシナイ山でモーセに与えた二つの教え(成文トラー+のちにミシュナとして編纂された口伝トラー)、あるいは聖書以降のユダヤ法に関わるテキストをまとめて指す場合もある。Skolnik, Fred et al. *Encyclopedia Judaica. 2nd edition*. Macmillan Reference. 2007. (以下EJ.) Vol. 20, p. 39.

- 13) アシュケナズ系は、ドイツを中心とした中欧出身のユダヤ人、あるいはその子孫で東欧をルーツとするユダヤ人のことを指し、スファラディ系はイベリア半島、特に1492年以前にスペインとポルトガルに暮らしていたユダヤ人の子孫を指す。市川裕「付録 用語解説」(『ユダヤ教の歴史』山川出版社、2009年)、2頁及び5頁を参照。
- 14) “Degel HaTorah,” The Israel Democracy Institute. (<https://en.idi.org.il/israeli-elections-and-parties/parties/degel-hatorah/> 最終閲覧:2024/10/01)
 “Degel HaTorah, Agudat Yisrael agree to run again in united ultra-Orthodox faction,” The Times of Israel, September 12, 2022. (https://www.timesofisrael.com/liveblog_entry/degel-hatorah-agudat-yisrael-agree-to-run-again-in-united-ultra-orthodox-faction/ 最終閲覧:2024/09/22)
 18世紀に現れたハシディズムはラビ・イスラエル・ベン・エリエゼル(1700頃-60、通称バル・シェム・トーフ)によって創始された運動で、聖典学習よりもエクスタティックな礼拝を重視し、ラビではなくツァディク(義人)を中心とした信徒集団を形成する。それに対抗したのが学習を重視する「ミトナグディーム(反対者)」と呼ばれる集団で、リトアニアに存在したヴォロジン・イエシヴァという学塾が中心として活動した。このミトナグディームの系譜を継ぐのがリトアニア系である。
 青木良華「ヴォロジン・イエシヴァ—ミトナグディーム揺籃の場」(勝又悦子・柴田大輔・志田雅宏・高井啓介編『一神教世界の中のユダヤ教 市川裕先生献呈論文集』有限会社リトン、2020年)、367-369頁。
- 15) 白杵陽「8イスラエルにおける宗教と政党—「超正統派」のポリティクスをめぐる」(『日本比較政治学会年報』4巻、2002年)、213-216頁。
- 16) EJ. Vol. 1, pp. 505-507.
 בראון, בנימין, מדרך להברה ההרדית, ספריית סופקים הוצאת עם עובד והמכון הישראלי לדמוקרטיה, 2017, עמוד 211
 Brown, Benjamin. *The Haredim: A Guide to their Beliefs and Sectors*, Am Oved Publishers Ltd. and The Israel Democracy Institute. 2017.
- 17) 聖地において世俗のユダヤ国家を建設することが罪であるとして、イスラエル国家を認めない集団。名前はアラム語で「街の守り手」の意味。EJ. Vol. 15, p. 114.
- 18) アグダト・イスラエルおよび超正統派に関しては、池田明史「現代イスラエルにおける宗教的尖鋭主義」(『中東レビュー1989年版』、アジア経済研究所、1989年)58-83

頁も参考。

- 19) ユダヤ法に則った食物規定であり、この規定では豚肉や魚介類(エビやカニ)を食すること、そのほか肉類と乳製品を同時に摂取することが禁止されている。
- 20) EJ. Vol. 15, p. 27.
- 21) 今野泰三「死と贖いの文化—フロンティアのメシア主義者」(臼杵陽監修、赤尾光春・早尾貴紀編『シオニズムの解剖』人文書院、2011年)、214–219頁。
- 22) EJ, Vol. 8, pp. 143–144.
- 23) “Party platform,” The Religious Zionist Party, (<https://zionutdatit.org.il/en/party-platform/> 最終閲覧：2024/10/01)
- 24) “Settlement and Sovereignty,” (<https://zionutdatit.org.il/wp-content/uploads/2022/10/Settlement-and-Sovereignty.pdf> 最終閲覧：2024/10/01)
- 25) מעריב אונליין “נרתמים למאמץ המלחמתי: כמה חרדים התגייסו מאז תחילת המלחמה,” מעריב (マアリーヴ・オンライン「戦争努力への志願者：どれほどの超正統派たちが戦争勃発から徴兵されたのか」、『マアリーヴ』) December 3, 2023. (<https://www.maariv.co.il/news/military/article-1056732> 最終閲覧：2024/09/29)
- 26) אליעזר הוין, “הצעירים החרדים רוצים לתרום למאמץ המלחמתי בדרכם, וזו התקדמות,” (エリエゼル・ハヨン「超正統派の若者たちは彼らのやり方で戦争努力に貢献しようとしている、そしてこれは進展である」) *Ynet*, October 10, 2023. (<https://www.ynet.co.il/judaism/article/r1xxx911w6> 最終閲覧：2024/09/29)
- 27) ニュースでもこういった超正統派の活動が彼らの将来的な統合につながるかという点について否定的な意見が見られる。
טלי פרקש “גיוס החרדים במלחמה מרגש, אבל הדרך לשינוי אמיתי עוד רחוקה,” (タリ・ファルカシュ「戦時下における超正統派の徴兵は感動的であるが、真の変化への道は未だに遠い」) *Ynet*, October 26, 2023 (<https://www.ynet.co.il/judaism/article/bjqyxdlmp> 最終閲覧：2024/09/29)
- 28) Nissim Leon, “‘The Day After’—Initial Reactions of Haredi Society to the Israel-Hamas War,” *Israel Studies*, vol. 29 no. 1, 2024, pp. 122–134. *Project MUSE*, <https://dx.doi.org/10.2979/is.00012>. (最終閲覧：2024/12/14)
- 29) Shuki Friedman, “Opinion | Acknowledge the Religious Zionist Community’s Sacrifices in the War,” *Haaretz*, Jan 8, 2024. (<https://www.haaretz.com/opinion/2024-01-08/ty-article-opinion/.premium/acknowledge-the-religious-zionist-communitys-sacrifices-in-the-war/0000018c-ea2f-db55-a39e-ffb0e04b0000> 最終閲覧：2024/10/08)

- 30) וכי אורי זכי Uri Zaki, @urizaki
 .בימים קשים אלה של מלחמה, אי אפשר להתעלם מהכמות הגדולה של חללים בני הציונות הדתית.
 צריך להצדיע לקהילה הזו שמוסרת נפשה על הגנת ישראל.
 December 27, 2023. 2:28
 (Retrieved from: <https://x.com/urizaki/status/1739699696866648162> 最終閲覧 :
 2024/10/09)
- 31) JPOST EDITORIAL, “Why are so many of Israel’s fallen soldiers from religious Zionist camp? - editorial,” *The Jerusalem Post*, December 29, 2023. (<https://www.jpost.com/opinion/article-779945> 最終閲覧 : 2024/10/09)
- 32) ここまで繰り返し左派という言葉を使ってきたが、イスラエルにおける左派は日本のものとは違うため注意が必要である。例えば Jerusalem Post の記事によればウリ・ザキは二国家案、パレスチナ問題の政治的解決を強く支持するが、イスラエルの自衛権も強く認めており、ハマスに対しては厳しい態度をとるべきだとしている。10月7日以降の左派進歩主義者はイスラエルの自衛権、そしてハマスとの戦争を行うことを認めているようである。
 Jerusalem Post Staff, “Former Meretz Party executive: Palestinian state needed to keep Zionist model working,” *The Jerusalem Post*, September 2, 2024. (<https://www.jpost.com/israel-news/article-817442> 最終閲覧 : 2024/10/08)
- 33) Yoav Peled and Horit Herman Peled, “6. The IDF: from religionization to theocratization,” *The Religionization of Israeli Society*, Routledge, 2018. (<https://doi.org/10.4324/9781315666754> 最終閲覧 : 2024/12/14), pp. 123–136.
- 34) 訳文は新共同訳による。
- 35) Liebman, C. S. “Paradigms sometimes fit: The Haredi response to the Yom Kippur war,” in: *Israel Affairs*, 1(3), 1995. (<https://doi.org/10.1080/13517129508719343> 最終閲覧 : 2024/12/14), p. 175.
- 36) הרב אליאב מילר ויוזאל סבר “שיחת השקפה, הדרכה והכוונה נדירה במענו של מרן ראש הישיבה הגאון רבי דוד כהן שליט”א על חובתנו בעת הזו,” *במה* : מגוון תוכן לבית ולמשפחה, גיליון 257, 2023. 10. 12. עמוד 10–11.
 ハラヴ・エリアヴ・ミレル、イエヒエル・セヴェル「我々の師イエシヴァ長のガオン、ラビ・ダヴィド・コーヘンによる、目下の我々の義務について、見解、指示、指導のための珍しい会話」、『バマ：家庭と家族向けのコンテンツ誌』257号、2023年10月12日 (Retrieved from <https://bama.org.il/archives/> 最終閲覧 : 2024/09/17)
- 37) שם, עמוד 12.
- 38) David Margolin, “It is Time to Declare the Truth About the Jews and Israel,” *Chabad.org*, (https://www.chabad.org/library/article_cdo/aid/6148232/jewish/It-Is-

- Time-to-Declare-the-Truth-About-the-Jews-and-Israel.htm 最終閲覧：2024/09/29)
- 39) Lauren Hakimi, “Here’s what Haredi leaders in New York are saying about the attacks in Israel,” *Shtetl Haredi Free Press*, October 11, 2023. (<https://www.shtetl.org/article/heres-what-haredi-leaders-in-new-york-are-saying-about-the-attacks-in-israel> 最終閲覧：2024/09/29)
- 40) David Israel, “Satmar Rebbe Condemns Neturei Karta for Supporting Hamas Murders,” *Jewish Press.com*, November 13, 2023. (<https://www.jewishpress.com/news/jewish-news/haredim-news/satmar-rebbe-condemns-neturei-karta-for-supporting-hamas-murders/2023/11/13/> 最終閲覧：2024/10/01)
- 41) “, שרון כידון, ניר (שווקן) כהן, מורן אזולאי, ”הרב הראשי דוד לאו: לפני 7 באוקטובר לא היינו טובים כחברה, צריך להיות ביחד,“ (シャロン・キドン、ニル・(ショコ)・コーヘン、モラン・アズライ「首長ラビ、ダヴィド・ラウ：『10月7日以前、我々は社会として善くなかった、一つにならなければならない』) *Ynet*, January 25, 2024. (<https://www.ynet.co.il/judaism/article/r1ozhh15p> 最終閲覧：2024/10/01)
- 42) Yoni Kempinski “Rabbi David Stav: Don’t repeat the sin that led to the destruction of the Temple,” *Arutz Shava*, Aug 12, 2024. (<https://www.israelnationalnews.com/en/news/394497> 最終閲覧：2024/10/01)
- 43) “The Haredi Exemption,” *Israel Policy Forum*, June 25, 2024. (<https://israelpolicyforum.org/2024/06/25/the-haredi-exemption/> 最終閲覧：2024/09/28)
- 44) Yoav Peled, Horit Herman Peled. op.cit. p. 124
- 45) Jermy Sharon, “High Court orders the government to explain why its refusal to draft Haredim is legal,” *The Times of Israel*, February 26, 2024. (<https://www.timesofisrael.com/high-court-questions-legality-of-government-resolution-delaying-haredi-idf-draft/> 最終閲覧：2024/09/28)
- 46) TOI Staff, “Thousands in Tel Aviv rally to end military draft exemptions for ultra-Orthodox,” *The Times of Israel*, March 15, 2024. (<https://www.timesofisrael.com/thousands-in-tel-aviv-rally-to-end-military-draft-exemptions-for-ultra-orthodox/> 最終閲覧：2024/09/29)
- Sam Sokol, “Haredi demonstrators block Jerusalem light rail in protest against plans to draft them,” *The Times of Israel*, March 18, 2024. (https://www.timesofisrael.com/liveblog_entry/haredi-demonstrators-block-jerusalem-light-rail-in-protest-against-plans-to-draft-them/ 最終閲覧：2024/09/29)
- 47) Jermy Sharon “In historic ruling, High Court says government must draft Haredi men into IDF,” *The Times of Israel*, June 25, 2024. (<https://www.timesofisrael.com/in-historic-ruling-high-court-says-government-must-begin-drafting-haredi->

men-into-idf/ 最終閲覧：2024/09/28)

- 48) 7 ערוך” לקראת שליחת צווי הגיוס | ראש הישיבה הליטאי הרב הירש: לא להתייצב כלל, “ערוך”
 (『徴兵命令送付に際して リトアニア系のイエシヴァ長のハラヴ・ヒルシュ：決して出向いてはならない』、『アルーツ・シェヴァ』) July 10, 2024. (<https://www.inn.co.il/news/642743> 最終閲覧：2024/09/25)
- 49) אביחי חבר, “ההוראה של ה"י הגר"ד לנדו: 'לא להתייצב כלל בלשכות הגיוס',” כחלרי חרדים,
 (アヴィハイ・ヘヴェル「イエシヴァ長のガオン・ラビ・ドヴ・ランドの教え：『徴兵オフィスに出向いてはならない』』、『ベハドレイ・ハレディーム』) July 11, 2024.
 (<https://www.bhol.co.il/news/1667894> 最終閲覧：2024/09/25)
- 50) “שילה פריד, “רבנים חרדים ספרדים בכירים: 'התייצבות בלשכות הגיוס אסורה על פי התורה',”
 (シロ・フリード「スファラディ系の超正統派の長老ラビたち：『トラーによれば徴兵オフィスに出向くことは禁止されている』』) Ynet, July 11, 2024. (<https://www.ynet.co.il/judaism/article/bkrvjehdc> 最終閲覧：2024/09/24)
- 51) “רבנים בכירים מישראל תומכים במפגן של סאטמר בארצות הברית נגד הגיוס,”
 (『徴兵に反対するアメリカのサトマール派のデモンストレーションをイスラエルの長老ラビたちが支持』) Ynet, September 22, 2024. (<https://www.ynet.co.il/judaism/article/ryzr0ntt0> 最終閲覧：2024/09/28)
- 52) Susan Hattis Rolef, “The haredi draft crisis that will not disappear: A look at Israel's 'Amendment No. 26',” *The Jerusalem Post*, June 17, 2024. (<https://www.jpost.com/opinion/article-806483> 最終閲覧：2024/10/01)
- 53) מתן וסרמן, “עשרות רבנים בציונות הדתית: גיוס לצה"ל הוא פיקוח נפש לאומי,” מעריב,
 (マタン・ヴァセルマン「数十人の宗教シオニズムのラビたち：『IDFへの従軍は民族的なピクアッハ・ネフェッシュである』』、『マアリーブ』) June 5, 2024. (<https://www.maariv.co.il/news/politics/article-1104936> 最終閲覧：2024/10/01)
- 54) “שילה פריד, “רבנים מהציונות הדתית קוראים לגיוס חרדים: 'אנו בסכנה קיומית. זה פיקוח נפש',”
 シロ・フリード「宗教シオニズムのラビたちが超正統派たちの徴兵を求める：『我々は存在の危機にある、これはピクアッハ・ネフェッシュである』』 Ynet, June 11, 2024,
 (<https://www.ynet.co.il/judaism/article/sys200osha> 最終閲覧：2024/10/01)
- 55) “שילה פריד, “רבנים בציונות הדתית לצד החרדים: 'פגיעת שופטי בג"ץ בישיבות – צעד דורסני',”
 シロ・フリード「宗教シオニズムのラビたちは超正統派たちの側に：『最高裁の判事たちによるイエシヴァへの攻撃—それは強引なステップである』』 Ynet, August 8, 2024. (<https://www.ynet.co.il/judaism/article/sjv00t11gc0> 最終閲覧：2024/10/01)
- 56) Eve Young “Thousands protest, airport to close, general strike called, demanding the return of hostages,” *Jerusalem Post*, September 1, 2024. (<https://www.jpost.com>

com/israel-hamas-war/article-817256 最終閲覧：2024/10/02)

- 57) 「ハマス、拉致のイスラエル兵解放へパレスチナ人千人と交換」、AFPBBNEWS、
(<https://www.afpbb.com/articles/-/2834348> 最終閲覧：2024/09/22)
- 58) רמב"ם, משנה תורה, כרך ג, תורת פאר, ירושלים, תשל"ג. עמוד 270
- 59) מרב סבר והגן גרינווד "רבנים בצינות הדתית מתנגדים לעסקה: 'מצווה להציל שבויים, אך לא במחיר של סיכון כלל ישראל', "ישראל היום.
(メラヴ・セヴェル、ハナン・グリーンウッド「宗教シオニズムのラビたちは取引に反対している：『人質たちを救わなければならない、しかしイスラエル全体を危機に晒す代償によってではなく』」、『イスラエル・ハヨム』) July 22, 2024. (July 23, 2024 Updated.) (<https://www.israelhayom.co.il/judaism/judaism-news/article/16122825> 最終閲覧：2024/09/28)
- 60) חגן גרינווד, "חבורת הלכתית קובעת: שחרור החטופים - בכוח צבאי, "ישראל היום.
(ハナン・グリーンウッド「ハラハーの小冊子は裁定する：人質の解放—それは軍隊の力で」、『イスラエル・ハヨム』) March 3, 2024. (August 18, 2024 Updated.) (<https://www.israelhayom.co.il/judaism/judaism-news/article/15358539> 最終閲覧：2024/09/28)
- 61) Peter Beaumont and Emine Sinmaz, "Prospect of Israeli hostage deal recedes as far-right minister signals opposition," *The Guardian*, June 10, 2024. (<https://www.theguardian.com/world/article/2024/jun/10/israel-hostage-deal-far-right-israeli-minister-signals-opposition> 最終閲覧：2024/09/30)
- 62) TOI Staff, "Smotrich decries 'trap' as mediators push Israel, Hamas to agree to hostage deal," *The Times of Israel*, August 9, 2024. (<https://www.timesofisrael.com/smotrich-decries-trap-as-mediators-push-israel-hamas-to-agree-to-hostage-deal/> 最終閲覧：2024/09/30)
- 63) @DOVRUTGoldknopf 的者 יצחק גולדקנופף,
"אמרת היום לנציגי משפחות החטופים, כי עמדתנו היא שאין דבר גדול יותר מערך החיים וממצוות פדיון שבויים, מפני שקיימת סכנה אמיתית ומוחשית לחייהם. לפיכך, כל הצעה שתביא לשחרור החטופים, אנתנו נתמך בה".
June 4, 2024. 0:56 (Retrieved from: <https://x.com/DOVRUTGoldknopf/status/1797658693179453443> 最終閲覧：2024/10/9)
- 64) "דפנה ליאל, "גפני למשפחות חטופים: צריך לשחרר אותם - בכל מחיר, " (ダフナ・リエル「ガフニ、人質家族に対して：彼らを解放しなければならない—どんな代償を払っても」) *N12*, July 22, 2024. (July 23, 2024 Updated.) (https://www.mako.co.il/news-politics/2024_q3/Article-7fc9a93bc9bd091027.htm 最終閲覧：2024/09/28)

- 65) בני ציריך, "מחזק את ש"ס: הרב הראשי היוצא – 'שיעשו מהר עסקה, זה פיקוח נפש', מעריב, (ベンツィ・ルビン「シヤスを強める：任期を終える首長ラビー『早く取引が行われますよう、これはピクアツハ・ネフェシユである』」、『マアリーヴ』 July 18, 2024. (<https://www.maariv.co.il/news/politics/Article-1118119> 最終閲覧：2024/10/01)
- 66) Kate Linthicum, "Some religious-Zionists see Gaza as a holy war," *The Jerusalem Post*, March 15, 2024. (<https://www.jpost.com/israel-hamas-war/article-792069> 最終閲覧：2024/10/08)
- 67) 「ガザ地区停戦は日本時間 19 日午後 3 時半から カタール外務省」、NHK、2025 年 1 月 18 日、(<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250118/k10014697021000.html> 最終閲覧：2025/01/18)
「ようやくガザに平穏は訪れるのか ハマスとイスラエルの停戦合意は「永続的な平和をもたらさない」、クーリエ・ジャポン、2025 年 1 月 17 日、(<https://courier.jp/news/archives/388677/> 最終閲覧：2025/01/18)

画像出典

- 図 2 : Yael Casteglione, "Judios en Measharim," CC BY-SA 4.0 (<https://creativecommons.org/licenses/by-sa/4.0/>), via Wikimedia Commons
(ページ URL: https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Judios_en_Measharim.jpg
ファイル URL: https://upload.wikimedia.org/wikipedia/commons/8/86/Judios_en_Measharim.jpg 最終閲覧：2024/10/09)
- 図 3 : בית המדרש של ישיבת עטרת נחמיה, עטרת נחמיה, CC BY-SA 4.0 (<https://creativecommons.org/licenses/by-sa/4.0/>), via Wikimedia Commons (ページ URL: https://commons.wikimedia.org/wiki/File:%D7%99%D7%A9%D7%99%D7%91%D7%94_%D7%A2%D7%98%D7%A8%D7%AA_%D7%A0%D7%97%D7%9E%D7%99%D7%94.jpg
ファイル URL: https://upload.wikimedia.org/wikipedia/commons/a/a3/%D7%99%D7%A9%D7%99%D7%91%D7%94_%D7%A2%D7%98%D7%A8%D7%AA_%D7%A0%D7%97%D7%9E%D7%99%D7%94.jpg 最終閲覧：2024/10/09)